



平成 30 年 4 月 27 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究 第 146 号

「持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究」の公表

国土交通政策研究所では、国際機関や海外の観光先進地域の取組みに着目し、地域住民の目線を中心に外国人旅行者の急増に伴う問題及びその対応策等を調査しました。

調査の結果、我が国が観光先進国を目指し、持続可能な観光としていくためには、今後は「総合的な視点・目線と総合的な施策・取組み」、「問題の個別性と網羅的なチェック機能」、「ネガティブ・インパクトへの早期着眼と受入策と抑制策の組合せによる質の高い観光」が重要との示唆が得られました。

(1) 目的

本調査研究は、国際機関や海外の観光先進地域の取組みに着目し、地域住民の目線を中心に外国人旅行者の急増に伴う問題及びその対応策等を調査することを通じ、今後望まれる持続可能な観光政策のあり方の検討に資することを目的として実施しました。

(2) 本調査研究から得られた示唆【概要】

○総合的な視点・目線と総合的な施策・取組み

- ・観光は、経済だけでなく、地域社会や環境にも影響を及ぼすことにも着目し、他分野の施策とも連携しながら、経済、地域社会、環境といった視点で取り組んでいく必要。また、その際、マネジメントの視点も重要
- ・様々な主体の目線を考慮し、そうした利害関係者との調整機能が必要
- ・様々な分野の様々な手段・手法を活用しながら施策を検討していく必要
- ・広域・地域、地域相互間、官民、異業種間等他との連携が必要

○問題の個別性と網羅的なチェック機能（データに基づくマネジメント）

- ・各地域において個別に問題を抽出し、対応策を検討していくことが必要
- ・網羅的な項目で観光地の状況をチェック、データに基づくマネジメントも検討していく必要

○ネガティブ・インパクトへの早期着眼と受入策と抑制策の組合せによる質の高い観光

- ・ネガティブ・インパクトにも早期に着眼しておく必要
- ・受入策と抑制策を組み合わせ、質の高い観光を実現していく必要

※本調査研究の報告書は下記 URL からご覧下さい。

<http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkk146.html>

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所(中央合同庁舎 2 号館 15 階) 奥井、中村
電話:03-5253-8111(内線 53836) 03-5253-8816(国土交通政策研究所直通)
FAX:03-5253-1678 E-Mail:pri@mlit.go.jp